

貴重な日中地域間交流の場

北京事務所

日中の地方自治体や政府が参加する「日中地域間交流推進セミナー」が、2014 年 8 月 20 日、中国貴州省貴陽市で開催されました。当セミナーは、クリア北京事務所が中国外交部、開催地となる中国自治体と共催で行うもので、毎年、時勢に見合ったテーマを設定し、今回の開催が 13 回目となります。

今回は、中国各地での環境への関心の高まり、習近平国家主席が「貴州は“空気の缶詰”を売ればいい」とまで称えた環境都市である貴州省貴陽市で開催することに合わせ、テーマを「イノベーションの活用と環境都市の創造」として開催しました。日中両国から地方自治体首長やそのテーマに詳しい有識者を招き、先進的な交流事例の紹介や、日中の都市化の経験と課題、今後の展望について行った議論の様子を紹介します。

IT 起業支援のため、カフェ開設

基調講演では、開催地の貴陽市李作勲副市长と青森県八戸市小林眞市長に講演いただき、それぞれの国の状況を踏まえた全体的な両都市でのイノベーションの活用状況や、環境対策の状況を紹介いただきました。

続く個別事例の紹介では、日本側か



セミナーでの小林眞市長基調講演の様子

ら、横浜市が行うスマートシティプロジェクトについて、横浜市温暖化対策

統括本部野村宜彦本部長と企業パートナーとなる(株)東芝のコミュニティ・ソリューション事業部島岡厚一参事からその内容を紹介いただきました。経済産業省「次世代エネルギー・社会システム実証地域」にも選定されている横浜市のスマートシティプロジェクトは、日本の各自治体の注目を集めるところですが、中国の自治体各担当者の興味を引く内容でもあり、参加者は同時通訳のイヤホンから流れる内容に熱心に耳を傾けていました。

中国側の個別事例紹介では、地元貴陽市の取り組む起業家支援のためのカフェ事業について紹介がありました。現在、中国のシリコンバレーと呼ばれる中関村では、格安賃貸スペースを設けた起業家と投資家の出会い場となるカフェがブームになっており、このカフェ事業はそれをモデルにしたものです。年間を通して温暖な気候に恵まれていることから、ビッグデータサーバー施設の誘致が進む貴陽市ですが、企業誘致

とともに力を入れている起業支援においては、起業率などまだまだ低いのが現状です。ビッグデータと絡めてIT起業の増加を進めるため、中関村モデルのカフェに行政ならではの要素を含め、起業支援としてこのカフェ事業を進めていきたと説明がありました。

地方での起業のポイントは

セミナー後半では、前半の講演者に加え、日中の企業、貴陽市開発区責任者も参加しパネルディスカッションを行いました。貴陽市を代表するIT企業であるLongmaster社の黄国宏総経理からは、貴陽市での起業の理由として、地方自治体のサポートと人材の確保を挙げました。元々、北京にいた創業メンバーでしたが、優秀な人材が有名企業に流れてしまう北京や上海よりも、人材確保が容易な地方での起業を考えていたようです。そこで起業支援が手厚かった貴陽市が候補となり、さらに自然に恵まれた環境を持つ貴陽市



セミナー後半のパネルディスカッション

に魅力を感じ、起業にいたったといいます。貴陽市開発区責任者からも自治体サポートとして、金融支援まで行う企業誘致のための産業政策や優遇制度の内容を紹介し、Longmaster社の成功事例を元に、初期段階の企業に対する地方政府の関与の有効性を述べられました。

日中地域間の貴重な交流機会

2014年で13回目を迎えた日中地域間交流推進セミナーは、ここまで紹介したような両国の自治体が有する問題意識と先進事例の共有のための学習の場としてだけでなく、日中交流の場としても大きな意味を持ちます。日中の自治体関係者が一同に集まり、さらには中国外交部、日本国大使館など政府関係者もそこに加わる当セミナーは、貴重な情報交換、友好交流の場ともなっています。今後も日中両国の地方自治体と連携し、引き続き多くの方に参加いただくことにより、参加者相互の幅広いネットワークの構築と連携強化を図る機会として開催し続けてまいります。

(田村所長補佐 鳥取県派遣)